

事務事業名	スクールカウンセラー活用事業				担当	教育委員会 学校教育課 指導係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号	0285-83-8181		
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	栃木県スクールカウンセラー活用事業実施要項					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H17 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	3. 中学校費	2. 教育振興費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	栃木県スクールカウンセラー活用事業実施要項により、児童生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を市内中学校6校（真岡中、真岡東中、真岡西中、山前中、中村中、久下田中）に配置し、その活用や効果に関する実践的な調査研究を行い、児童生徒の問題行動等の解決に資する。本事業の実施主体は、栃木県教育委員会。臨床心理士の資格を持ち、週8時間勤務し、専門的なカウンセリングを行っている。H17年度2校（真岡中、真岡東中）H18年度2校（真岡中、真岡東中）、H19年度3校（真岡中、真岡東中、真岡西中）、H20年度4校（真岡中、真岡東中、真岡西中、中村中）、H21年度5校（真岡中、真岡東中、真岡西中、中村中、久下田中）、H22年度5校（真岡中、真岡東中、真岡西中、中村中、久下田中）、H23年度5校（真岡中、真岡東中、真岡西中、中村中、久下田中）、H24年度5校（真岡中、真岡東中、真岡西中、中村中、久下田中）、H25年度5校（真岡中、真岡東中、真岡西中、中村中、久下田中）、H26年度6校（真岡中、真岡東中、真岡西中、山前中、中村中、久下田中）H27年度6校（真岡中、真岡東中、真岡西中、山前中、中村中、久下田中）							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 スクールカウンセラー配置校での相談 スクールカウンセラーの事業であり、毎月の勤務状況報告書を取りまとめ、栃木県教育委員会へ報告している。 スクールカウンセラー配置校6校（真岡中、真岡東中、真岡西中、山前中、中村中、久下田中）における相談業務の充実を図った。 29年度計画 平成29年度、新たに大内中学校に配置され、配置校が7校となった。今後もスクールカウンセラー配置を継続して、県に要望する。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア	スクールカウンセラーの年間勤務時間数	時間	1,320	1,358	1,674	1674	1953	
	イ	相談事案数	件	1,503	1,372	2,181	2351	2750	
	ウ	スクールカウンセラー数	人	5	5	6	6	7	
エ									
オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 児童・生徒、保護者、教職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア	いじめや不登校に関する相談件数	件	115	147	713	187	200	
	イ	保護者からの相談件数	件	249	250	432	397	450	
	ウ	教員からの相談件数	件	798	690	1073	1083	1260	
エ									
オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） いじめや不登校、人間関係等で悩みや問題を抱える児童生徒、保護者、教職員へのカウンセリング及び助言等を行い、問題の解消を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア	相談を行い気分転換できた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	
	イ	相談を行い子どもへの関わり方の方向性がみえた保護者の割合	%	-	-	100	100	100	
	ウ	相談を行い子どもや保護者との関わり方の方向性がみえた教職員の割合	%	-	-	100	100	100	
エ									
オ									
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 学校におけるいじめや、不登校などの悩みを自主的に解決しようとする児童生徒等を育成する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア	学校生活が楽しいと答えた児童の割合	%	-	85	-	79	-	
	イ	学校生活が楽しいと答えた生徒の割合	%	-	82	-	86	-	
	ウ								
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	187	187	187	187	187
	事業費計(A)		千円	187	187	187	187	187	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30
			人件費計(B)	千円	122	127	126	125	125
			トータルコスト(A)+(B)		千円	309	314	313	312

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	いじめや不登校等、生徒の問題行動等に対応するため、平成17年度に市内の中学校2校に配置された。以来、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図ることが重要になってきており、現在は中学校6校に配置されている。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	中学校における不登校が増加してきている。不登校は特定の子どもに起こることではなく、どの子どもにも起こりうるようになってきている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	配置校からは、生徒が専門家に悩みを相談できることで、いじめ、不登校等の解消のために効果があるとの意見が寄せられている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市の小中学校教育の施策である心の教育の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 学校生活全般の中で、生徒が充実感を味わうことができるよう、いじめや不登校等の問題行動に適切に対応することは学校教育の一環である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 生徒、保護者、教職員を対象としたカウンセリング事業である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 県の事業であり、臨床心理士による専門的なカウンセリングが行われている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 不登校や心に悩みを抱える生徒への対応が十分にできなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある カウンセラーが使用する消耗品費等の必要最小限の費用である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 学校との連絡会議等必要最小限の事務である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある いじめや不登校等の問題行動に適切に対応することは、学校教育における重要な施策の一つである。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							